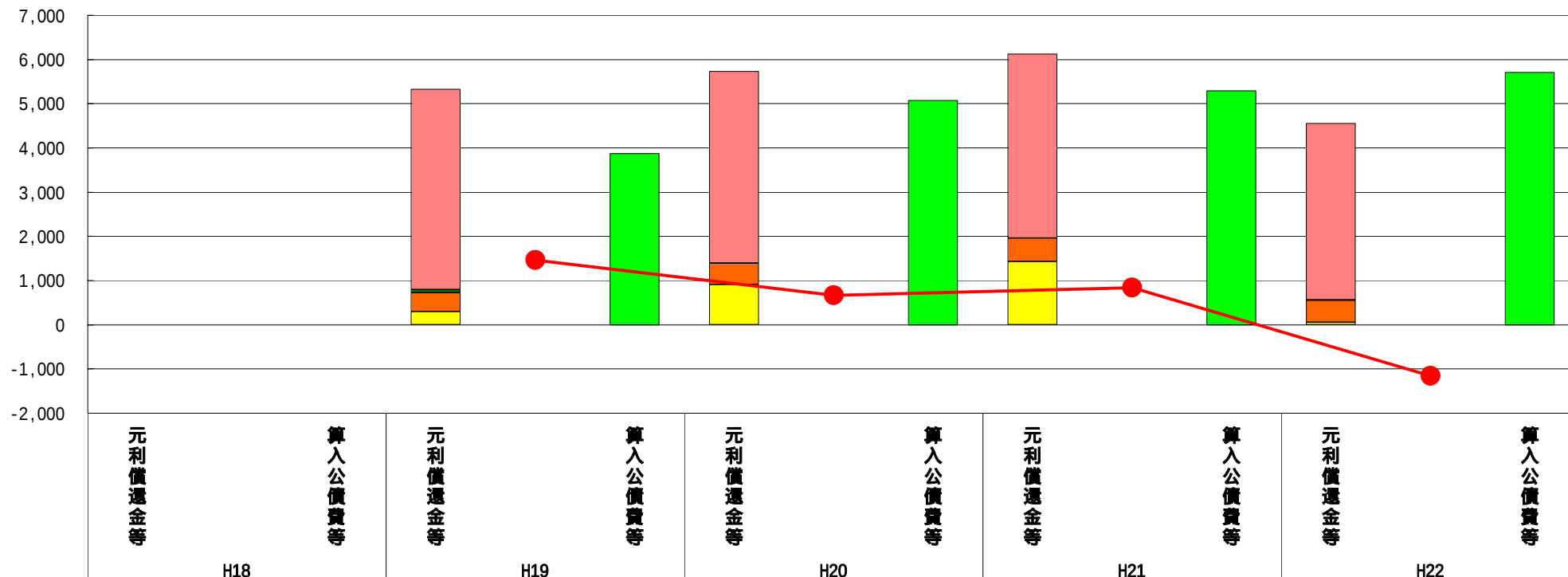


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都品川区

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	4,526	4,339	4,162	3,999
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	75	18	9	9
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	429	466	524	488
	債務負担行為に基づく支出額		-	294	913	1,429	59
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	3,868	5,068	5,287	5,707
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,456	668	837	▲ 1,152

分析欄

後年度における財政負担に影響を及ぼす起債については、長年にわたり厳しき制限してきたことから、元利償還金は毎年度着実に減少し、安定した財政運営を維持している。
この成果として、今年度は実質公債費比率の分子が負の値となるなど、極めて高い健全性が図られている。

（本比率については、平成19年度より開始）

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。